

令和7年度 学校評価

本年度の 重点目標		＜令和7年度のテーマ＞ 「一人一人の思いを大切にしたい心豊かで活気のある学校づくり」 ① 校内研究やICTを有効に活用し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を行う。 ② 保護者、地域、関係機関とのつながりを大切に、信頼される学校づくりを行う。 ③ つばきの5S（「整理」「整頓」「清掃」「清潔」「親切」）を実行する。 ④ 校内外の人々との関わりを大切にしたい教育活動を推進する。 ⑤ 特別支援教育のセンター的機能の充実に向け、教職員の専門性の向上、地域、関係機関等との連携、情報発信を行う。 ⑥ 効率的な業務の改善と、教職員のワークライフバランスを意識した働き方改革に取り組む。		
		重点目標	具体的方策	留意事項
小学部		子どもたちが生き生きと活動する「生活単元学習」の授業の実施	- 年間指導計画の作成時にみんなで確認し、生活科の教科書とのつながりも意識しながら新しい年間指導計画を作成する。また、授業のねらい、各教科・領域との関わりも明確にする。 - 学年会等で適宜、授業の振り返りを行い、よりよい授業に向けて検討・確認・改善を行う。	1年間の実施を踏まえ、年度末に実施してきた年間指導計画を加筆、修正するとともに、次年度に生かされるように引き継ぎ資料の作成をしっかりと行う。また、生活単元学習授業の構成についてみんなで話し合い、授業の振り返り、改善を通してよりよい授業を目指すよう部全体の意識を高めるようにする。
中学部		自分の目標を知り、自分を発信するとともに、友達との気付き合いや認め合いの中で成長し合う学習集団づくり	- 生徒それぞれに分かりやすい目標と評価を提示する。 - 友達との関わりを高められるようにする。 - 成功体験を増やしてきたことを体験できるようにする。	- 生徒一人一人の実態に応じた目標を確認、共有し、評価することを習慣化する。 - 発信したくなるような目標と評価を設定し、その表現方法が広がるような支援をする。 - 多様な「できた」を見付け、生徒同士の気付き合いや認め合いを引き出す関わりをする。 - 学年での取組や成長の様子を部で共有する機会を設ける。
高等部		社会生活に必要な資質や能力の育成を図る。	- 地域の企業や団体、学校等と連携して、社会生活に必要な資質や能力の育成を目指した教育活動を推進する。 - 校務主任、学年主任、教科主任等と連携して、情報モラル教育、性教育等を実施する。	- 学校外の教育資源を有効に活用していく。「何を学ぶか」を明確にした学習に取り組むとともに、継続可能な方法、内容等を検討する。 - 主任者会を活用し、各主任と連携を図りながら、横断的に取り組む。
項目	担当	重点目標	具体的方策	留意事項
① 校内研究やICTを有効活用した授業改善	自立活動	ICT機器を活用した授業記録の進め方の提案。教材等を発信し、自立活動の充実を目指す。	- ロイロノートを活用した自立活動の個人記録のまとめ方について事例を作り、授業改善や評価をスムーズに行うことができるようにする。 「おたすけバンク」でICT機器を活用した自立活動の進め方や教材、情報提供を進め、職員が必要に応じてロイロノートを活用できるようにする。	- 自立活動部を中心に事例作成を進める。外部専門家活用事業を活用し、外部の講師から指導・助言を受けながら進めていく。効率よく児童生徒の成長記録をまとめる手段を身に付け、それらを引継ぎの材料として扱えるように。 - ロイロノートの有効活用の一例として進めていき、他の校務や部、学年など、職員間での情報交換などや授業で利用できる人が増えるとよい。定期的にグループウェアを活用してアナウンスをし、まずはロイロノートを閲覧できる、情報発信をできる職員を増やしていきたい。
	研修	合わせた指導において教科等横断的な視点をもった授業実践や授業改善及び教材バンクの整理	- 生活単元学習において各教科の横断的な視点をもって単元のねらいを立てたり、評価したりする。 - 各教科・領域等のモデル案の変更に対応した教材バンクにする。	- 第1回の全校研究のときに、全職員に今年度の取組について説明する。 「単元・題材計画シート」を活用する。 - 月に一回程度、グループウェアを用いて、教材バンクに教材を入れるよう依頼する。

② 保護者、地域、関係機関とのつながりを大切にしたい信頼される学校作り	生徒指導	防災・防犯対策及び対応のさらなる定着	- 本校の避難訓練がより適切な方法になるように関係機関と連携し確認をとり、よりの確なものにする。 - 職員向けに研修を行い、本部対応から避難誘導までの方法や避難後の対応等の周知を図る。	- 防犯・防災教育を充実させることで、児童生徒の安全意識を高めるとともに、学校全体の信頼性向上につなげる。 - 関係の外部機関（消防署、警察署）との連携を図り、必要な情報内容等を習得する。また、講師派遣を依頼し、より具体的な防犯、防災につなげられるようにする。 - 多様な場面を想定し、より効果的な訓練内容を工夫し、職員への周知や危機管理を行う力を身に付ける。
	総務	I C Tを活用した連携の推進	- 保護者案内文などの家庭への配布物で、メール配信できるものを更に増やし、保護者がいつでもどこでも情報を得ることができるようにする。 - 学校の様子をホームページで知らせ、地域や保護者に今学校で何が行われているのか伝える。	- 紙で配布しているものの中でメール配信できそうなものがないか各校務主任に再度確認する。 - 職員に対してメール配信をすることで業務の効率化や環境保護につながることを伝え、メール配信の依頼方法などの周知徹底を図る。 - 記事作成業務の簡素化を図り、なるべく早く記事を掲載できるようにする。 - 個人情報についてミスのないように各学年に協力を得たり、情報教育部との連携をしっかりとったりする。
	進路	個々の特性と将来を考慮した進路指導の実現 学校外との多様なリソースと連携	- 学校全体として将来について相談がしやすい環境の整備をする。相談窓口の充実を図る。 - 必要に応じて支援会議の設定を行う。 - 本校の特徴、考え方をまとめ関係機関に周知する。	- 夏季休業中に限定せず無理のない範囲で相談窓口を設置する。 - 学校主体の進路指導と押さえ、中心となり関係機関へ連絡や調整や意見交換を行う。 - 関係機関へ訪問する際や、学校見学会の際に丁寧に説明する。他校務とも連携をして周知を図る。
③ つばきの5 Sの推進	情報教育	情報機器の適切な管理の実施	- 貸出簿が有効活用できるよう貸出簿へのアクセスにQRコードの作成を試みる。 - 在庫の確認など定期的に管理物品の状況を確認する体制を作る。	- 定物定位置になるように管理場所を明確にする。 - 貸出簿を積極的につかっていただくよう、管理を適切に行う。 - 在庫状況を定期的に把握し、紛失や故障にいち早く気付けるようにする。また、必要に応じて修繕等の対応をする。
	保健体育	学校施設・設備の安全管理の見直し	- 安全点検表の見直しに取り組む。 - 安全点検後の処理を明確化する。	「安全点検要領」に基づき、本校の施設・設備に対応した項目になるようにする。 - 修繕等があった場合の対応を職員に分かりやすくできるようにする。また、より速やかに対応できるように関係職員との連携を見直し、改善を図る。
④ 校内外との結びつき	教頭	PTA との連携による教育活動の推進	教職員にPTAの取組を紹介することでPTA活動の啓発を行い、教育活動の推進につなげる。	「つばきサロン」に参加している保護者を担任に知らせたり、PTAの研修内容やその様子、卒業式用のコサージュ等をグループウェアで紹介したりして、教職員がPTA活動を知る機会を設ける。 - 教職員もPTA活動に参画しやすい学校作りを行う。 - PTA、教職員ともに持続可能な取組にするために、時間や内容に負担感がない働き掛けをする。
⑤ 特別支援教育のセンター的機能の充実	教育支援	関係機関への情報発信	- 教室環境についての支援具を、ホームページに掲載するとともに、地域の小中学校教員等に紹介する。 - 地域の特別支援教育についての情報交換を密に図り、小・中・高の教師が特別支援教育についての研修を受けられるようにする。	- 支援具は、自活バンクにあるものや校内で使用されているものを中心に掲載する。 - 発達相談や巡回相談、研修会等にて紹介する。 - 各市教育委員会や福祉課、就学前施設等と連携を進め、各市の特別支援教育に関わる会議等に参加し、特別支援教育のセンター的機能のニーズを把握する。 - 尾東南地区特別支援教育コーディネーター研修会にて高等学校との連携を進める。
	研修	自作教材教具の集約及び地域への発信	- 現職研修として教材教具発表会を実施する。 - ホームページに掲載している自作教材教具集を令和7年度	- 創意工夫された教材教具から日々の指導の手がかりを得られるようにするため、校内に広く出品を呼びかける。 - 教材教具発表会の記録表を基に自作教材教具集を

			版に更新する。 ・地域のニーズに応じて教材教具発表会を公開する。	作成する。ホームページに掲載するものについては、著作権に配慮する。 ・教育支援部と連携し、地域のニーズに応じて教材教具発表会への参加方法を検討する。
	保健 体育	特別支援学校の職員としての専門性の向上	・研修の機会を設けたり、資料を提供したりして「食に関する安全」について基礎を学ぶ場の提供をする。	・給食提供側として、食形態の変更希望に関する体制を整える。また、提供する際に関するヒヤリハットを行い、事故予防に生かす。 ・喫食側の視点で「安全」を意識できるような内容とする。
⑥ 働き方改革	教務	校務支援システムの活用及び教務関係書類の整理による業務の改善	・校務支援システムの運用を開始し、書類作成業務の負担軽減を図る。 ・教務関係書類について１年間の流れを明確にし、年間スケジュール表を作成する。	・手順等を分かりやすく提示し、児童生徒名簿、指導要録の作成をスムーズに進められるようにする。 ・各書類について、どの時期に何を作成・提出すればよいのかが分かりやすく、業務の見通しにつながるようなスケジュール表の作成を目指す。
	情報教育	ＩＣＴ機器の活発な活用推進	・ＩＣＴに関する連絡系統を小グループ化し、各部のネットワーク担当と職員の距離感が縮まることで、一人一人に目を届きやすくし、個々の技術向上に貢献できるようにする。	・長野県のＩＣＴ活用推進事例を参考にし、連絡系統をネットワーク担当を中心とした４ブロックに分ける。（小・中・高・小原）ブロック分けをしてネットワーク担当を各部のリーダーとすることで、質問や相談等の機会がより身近にできるような環境づくりを目指す。
学校関係者評価を実施する 主な評価項目		① 校内研究やＩＣＴを有効活用した授業改善（自立活動部、研修部） ⑥ 働き方改革（教務部、情報教育部）		